

2026 年 7 月

2027 年度予算に向けた県政要望

～誰もが安心して住み続けられる、誇れる神奈川づくりを～

神奈川県生活協同組合連合会
代表理事会長 當具 伸一

近年、国際情勢は一層不安定さを増しています。ロシアによる ウクライナ侵攻が長期化する中、アメリカによるベネズエラ攻撃また、アメリカ・イスラエルによるイランへの武力攻撃など、世界各地で軍事衝突が相次ぎ、多くの尊い命が奪われています。このような状況は、昨年、私たちが戦後 80 年の節目に確認した「平和の尊さ」を強く問い直すものです。改めて、戦争の悲惨さを次世代に継承し、核兵器も戦争もない世界の実現に向けて平和の取組みを広げていくことが求められています。

国内においても、物価高騰や、円安、エネルギー価格の上昇、人口減少、少子高齢化など、暮らしを取巻く環境は、一層厳しさを増しています。更に、気候変動による自然災害の激甚化や、地域での、生活困窮や孤独・孤立といった、新たな困難にも直面しています。地域の不安が高まる中、生協が果たす役割はこれまで以上に重要になっています。

2025 年は 2 度目の「国際協同組合年」であり、協同組合の価値が世界的に再評価された一年でした。協同組合の地域に根差した取組みは高く評価され、2035 年にも再び国際協同組合年が位置づけられました。今年、神奈川県生活協同組合連合会では協同組合への期待を胸に、組合員の暮らしに寄り添いながら「誰一人取り残さない」持続可能な地域社会づくりに貢献できるよう取組みをすすめます。

現在、神奈川県生活協同組合連合会には 32 の生協・協同組合団体が加盟しており、地域・職場・大学などにおける商品・サービスの提供や医療・福祉介護サービス・共済事業や協同労働などの事業活動を行っております。また、延べ 186 万人、世帯数比 44%と組合員の多彩な活動は県下に大きく広がっています。

今回の要望は、すべて SDG s の 17 の課題に関わるものであり、県の戦略や方針について、あらためて SDG s の要素を最大限反映する具体的な施策として検討されることを求めます。今後も広く県民の声を受け止めて誰もが安心して幸せに暮らし続けられる神奈川県づくりにご尽力くださいますようお願いいたします。



1. 持続可能な地域医療と福祉

(1) 地域医療に関する要望

- ① 物価高騰、賃金上昇に伴う医療機関の経営基盤強化と財政支援の継続を求めます。
2026 年度診療報酬改定の改定率は本体 3.09%、薬価等▲0.87%、全体 2.22%と実質プラス改定となりました。しかしその内訳は、賃上げ分 1.70%、物価対応分 0.76%、過去の経営悪化分 0.44%と医療機関の厳しい経営状況を改善するには不十分です。加えて配分は病院への比重が高く、これでは地域医療の第一線を担う診療所は確実に衰退します。物価高騰に対応した診療報酬の期中改定を国に働きかけるとともに、県としても物価高騰対応臨時交付金の大幅な積み増しなどによる直接的な財政措置を求めます。
- ② 中東情勢の緊迫化による原油価格高騰に伴う医療資材不足への緊急対応を求めます。
いのちに関わる重要な医療資材や、日常診療に不可欠な医療用ガウン、グローブ、注射器や点滴バッグ、カテーテル等の医療資材や、医薬品の供給が不足すれば、患者さんのいのちと健康に直結します。「医療機関等における医療機器及び医療物資等の供給に関する情報提供窓口」が設置されましたが、国内在庫と医療機関への供給確保を引続き国に働きかけてください。
- ③ 医療・介護従事者確保に向けた紹介手数料負担の軽減を求めます。
医療・介護現場の人材不足は深刻であり、職員配置が基準に満たないために入院ベッドを閉めざるを得ない状況も発生しています。人材確保のため紹介会社を通じての採用が主流になる中、高額な紹介手数料が経営を圧迫しています。紹介会社を通じた採用に伴う手数料負担に対し、補助の仕組みを創設してください。
- ④ 医師の働き方改革を踏まえた臨床研修定員確保と市中病院を重点に配分して下さい。
医師臨床研修の募集定員増加を国に要請してください。初期研修を県内の医療機関で行うことはその地域の医療ニーズを知り、その後の医師確保や定着につながります。特に市中病院では初期研修医を含む医師確保が極めて困難な状況であり、十分な指導体制と症例があれば研修募集定員を維持、増加できるよう配慮をお願いします。

＜背景＞昨今の物価高騰は、賃金上昇、原油価格高騰に伴う医療資材不足は、病院経営者を一層圧迫しています。地域医療を守る為に高騰する経費や資材、慢性的人員不足に対する早急な支援が必要です。

(2) 介護に関する要望

- ① 地域包括ケアシステムの担い手の 1 つである介護事業者は訪問介護を中心に人材不足が深刻化するなど経営が悪化しています。国に対し介護保険サービスの基本報酬引き上げを要望してください。
- ② 県内の政令指定都市とも連携し、介護人材の養成をこれまで以上に強く推進してください。特に介護職員初任者研修修了者の養成は民間事業者等の取り組みが力強く前進するように、研修受講生や養成事業者に対する補助金交付事業等、県独自の施策を実施して下さい。
- ③ これらの介護人材養成推進施策は、着実に推進が図られるように次期のかながわ高齢者保健福祉計画に位置付けることを要望します。

＜背景＞昨年の介護報酬改定により、訪問介護を中心に経営が悪化し深刻な人財不足が続いています。採用促進や処遇改善に向けた施策充実が必要です。初任者研修開催にあたっては、受講者の増加と人材確保の視点で、受講者と事業者の費用負担軽減を図ることを求めます。

2. 安心して暮せる地域社会づくり

(1) 食品ロス削減とフードバンクへの支援を

- ① 食品寄贈を増やす活動拡大に向けたご協力をお願いします。
 - 1) 企業の食品ロスを削減するために県内の多くの企業（特に中小企業）にフードバンク活動の周知にご協力ください。
 - 2) 家庭での食品ロス削減に関する啓発をさらに進めてください。
- ② 各地でフードバンクが立ち上がってきていますが、人と資金、物流等で苦勞しているフードバンクも多い状況です。資金確保に向けた賛助会員を増やす活動や、運営全般への支援やご協力をお願いします。
- ③ 「食品ロスと食支援の地域内循環」を進めるために、自治体内に 1 か所のフードバンクの設立と支援を進めてください。
- ④ いずれの生活困窮者自立支援相談窓口でも、食の支援ができるよう、フードバンクの活用促進をご検討ください。

＜背景＞フードバンクかながわへの食品寄贈量はこの 7 年間で約 10 倍に増加し、また、国や県、など行政からの協力やご支援もあり、安心して暮らせる為の地域セーフティネットとしての役割発揮を進めることができました。しかし、先の見えない物価高騰により、食の支援を求める方は増加する一方です。引き続きのセーフティネットとして役割発揮に向けたご支援をお願いします。

(2) ヘイト問題を規制する罰則を伴う条例の制定と実効的な施策を進めてください。

＜背景＞藤沢のモスク建設を巡りヘイトスピーチが公然と行われ住民の不安を煽っています。人種、民族、国籍、障害、性的指向、出身を理由としたヘイトスピーチを規制する条例を制定し、周囲の無理解や偏見などに怯えることのない地域共生社会の実現が必要です。

3. 大規模災害対応

- (1) 県が策定した「神奈川県富士山火山広域避難指針」には「降灰」の指針がありません。内閣府が昨年公表した「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」を踏まえて、本県の富士山噴火時の降灰への対策を整備し、広く県民に周知してください。
- (2) より多くの県民に防災に関する知識や対策が浸透するよう「神奈川県地域防災計画」を様々な機会やツールを使って、情報提供するようお願いします。
- (3) 県が策定した「要配慮者支援マニュアル作成指針」の要配慮者の定義には「アレルギー等の慢性疾患を有する者」の例示がありません。また、県の県内 33 市町村の災害時のアレルギー対応調査によれば、55%の自治体の「避難所マニュアル」にアレルギーに係る記載がない状況です。災害時アレルギーを持つ避難者が安心して食べることができるよう、まずは県が作成するマニュアル作成指針に例示を記載してください。

＜背景＞内閣府の「富士山火山防災協議会」での降灰対策を踏まえ、本県の指針への反映と、県民への周知をお願いします。「神奈川県地域防災計画」が多くの県民に周知されるよう情報発信をお願いします。災害時、アレルギーになる食物を食べ、命に関わる重篤な症状を起こす事例が起きています。食物アレルギーの避難者が安心して食べることができる環境整備を進める前提として、内閣府策定の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」と同様に本県の指針に「アレルギー等の慢性疾患を有する者」の例示が必要です。

4. 平和と核兵器廃絶にむけた取組み

- (1) 核兵器廃絶に向けて日本政府が積極的な役割を果たせるよう働きかけてください。
- (2) 「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を国是として堅持するよう日本政府に働きかけてください。
- (3) 被爆の実相の継承と被災者支援を進めてください。

＜背景＞核兵器の使用を防ぐには、核兵器を廃絶するしかありません。唯一の戦争被爆国である日本が廃絶に主導的役割を果たすべきです。また、原爆の実相を次世代に広く伝えていく取り組みが必要です。

以上